



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月17日

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 93,824 | 14.4 | 4,618 | 6.3 | 4,590 | 7.3 | 3,157 | 11.2 |
| 2018年3月期 | 82,027 | 0.7 | 4,927 | 13.1 | 4,951 | 15.8 | 3,555 | 16.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 435.79 | 433.28 | 17.1 | 8.1 | 4.9 |
| 2018年3月期 | 490.67 | 487.84 | 22.9 | 9.5 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 58,669 | 19,797 | 33.7 | 2,727.41 |
| 2018年3月期 | 54,637 | 17,266 | 31.5 | 2,377.92 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,759百万円 2018年3月期 17,228百万円

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 8,080 | 1,165 | 584 | 11,762 |
| 2018年3月期 | 12,299 | 570 | 335 | 21,593 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 0.00 | | 80.00 | 80.00 | 579 | 16.3 | 3.7 |
| 2019年3月期 | | 0.00 | | 80.00 | 80.00 | 579 | 18.4 | 3.1 |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | | 80.00 | 80.00 | | 20.7 | |

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 40,000 | 2.4 | 1,900 | 1.6 | 1,900 | 1.8 | 1,300 | 2.4 | 179.44 |
| 通期 | 88,000 | 6.2 | 4,100 | 11.2 | 4,000 | 12.9 | 2,800 | 11.3 | 386.48 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 7,268,400 株 | 2018年3月期 | 7,268,400 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 23,618 株 | 2018年3月期 | 23,380 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 7,244,888 株 | 2018年3月期 | 7,245,494 株 |

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況 | 18 |
| (1) 受注高 | 18 |
| (2) 売上高 | 18 |
| (3) 次期繰越高 | 18 |
| 5. その他 | 19 |
| 役員の異動 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦及びEU諸国の政治動向などの影響による世界経済の下振れリスク、アジア・中東情勢の地政学リスクなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要に加え、官公庁への受注活動にも取り組んでまいりました。

また、不動産事業の活性化の取り組みとして、大阪府大阪市（JR新大阪駅近）に、収益物件として新たにビジネスホテル（ホテル・アンドルームス新大阪）を保有し、賃貸を開始いたしました。

さらに、新規事業への取り組みとして、海外における市場開拓検討のために、堅調な経済成長を続けるベトナムにおいてハノイ事務所を開設し、市場調査を開始いたしました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は938億2千4百万円（前期比14.4%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は46億1千8百万円（前期比6.3%減）、経常利益は45億9千万円（前期比7.3%減）となりました。また、固定資産売却益3百万円を特別利益に、固定資産売却損1千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は31億5千7百万円（前期比11.2%減）となりました。

以上のとおり、前期比では減益となりましたが、業績予想に対しては売上高、各利益ともに上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は1,005億5千8百万円（前期比9.8%増）となりました。完成工事高は932億4千3百万円（前期比14.5%増）となり、次期への繰越工事高は688億4千8百万円（前期比11.9%増）となりました。そして、セグメント利益は62億5千3百万円（前期比2.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5億8千1百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は1千1百万円（前期比83.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は586億6千9百万円、負債合計は388億7千1百万円、純資産合計は197億9千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は40億3千1百万円増加しております。

① 流動資産

現金預金が98億3千万円、その他が5億9百万円減少しましたが、受取手形が20億9千1百万円、完成工事未収入金が78億5千2百万円、リース投資資産が13億5千万円、未成工事支出金が4億4千3百万円、未収消費税等が16億7千3百万円増加したことなどから、流動資産は前事業年度と比べて30億7千4百万円増加しております。

② 固定資産

土地が9億6千9百万円増加したことなどから、固定資産は前事業年度と比べて9億5千6百万円増加しております。

③ 流動負債

未払消費税等が17億2千9百万円、未成工事受入金が4億6千6百万円減少しましたが、支払手形が13億5百万円、工事未払金が19億6千万円、未払法人税等が2億2百万円増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて13億5千4百万円増加しております。

④ 固定負債

長期借入金が6千1百万円、退職給付引当金が7千1百万円増加したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて1億4千5百万円増加しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により5億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を31億5千7百万円獲得したため、25億7千7百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が4千5百万円減少しましたが、純資産は前事業年度と比べて25億3千1百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ98億3千万円の資金の減少(前年同期は125億3千4百万円の資金の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、80億8千万円の資金の減少(前年同期は122億9千9百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益45億7千万円、仕入債務の増加32億6千6百万円、主な減少要因は、売上債権の増加99億4千4百万円、未払消費税等の減少17億2千9百万円、未収消費税等の増加16億7千3百万円、リース投資資産の増加13億5千万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億6千5百万円の資金の減少(前年同期は5億7千万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6千2百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億5百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円の資金の減少(前年同期は3億3千5百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億6千8百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億8千1百万円、配当金の支払額5億7千7百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 28.1 | 31.5 | 33.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 32.4 | 31.7 | 23.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0 | 0.3 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 34.8 | 288.3 | — |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移するものと見込まれる一方で、技能労働者の不足や労務費及び資材・運搬費の上昇などによる施工管理・工事採算面でのリスクの増大等、今後も予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅、ホテル、医療・介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、安定的な受注獲得と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 880 億円、営業利益 41 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 28 億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 21,593 | 11,762 |
| 受取手形 | 2,247 | 4,339 |
| 完成工事未収入金 | 24,460 | 32,312 |
| リース投資資産 | — | 1,350 |
| 未成工事支出金 | 941 | 1,384 |
| 前渡金 | 10 | 10 |
| 前払費用 | 74 | 76 |
| 未収入金 | 71 | 69 |
| 未収消費税等 | — | 1,673 |
| その他 | 948 | 439 |
| 貸倒引当金 | △10 | △7 |
| 流動資産合計 | 50,338 | 53,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,112 | 2,262 |
| 減価償却累計額 | △1,798 | △1,820 |
| 建物(純額) | 314 | 442 |
| 構築物 | 203 | 213 |
| 減価償却累計額 | △198 | △195 |
| 構築物(純額) | 4 | 18 |
| 車両運搬具 | — | 6 |
| 減価償却累計額 | — | △0 |
| 車両運搬具(純額) | — | 6 |
| 工具器具・備品 | 266 | 315 |
| 減価償却累計額 | △144 | △168 |
| 工具器具・備品(純額) | 121 | 146 |
| 土地 | 456 | 1,426 |
| リース資産 | 23 | 23 |
| 減価償却累計額 | △9 | △13 |
| リース資産(純額) | 13 | 10 |
| 建設仮勘定 | 101 | 46 |
| 有形固定資産合計 | 1,012 | 2,096 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 172 | 173 |
| その他 | 32 | 40 |
| 無形固定資産合計 | 204 | 214 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,643 | 1,576 |
| 出資金 | 5 | 5 |
| 破産更生債権等 | 132 | 132 |
| 長期前払費用 | 37 | 19 |
| 繰延税金資産 | 825 | 785 |
| 差入保証金 | 531 | 519 |
| その他 | 39 | 39 |
| 貸倒引当金 | △132 | △132 |
| 投資その他の資産合計 | 3,082 | 2,945 |
| 固定資産合計 | 4,299 | 5,256 |
| 資産合計 | 54,637 | 58,669 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 13,224 | 14,530 |
| 工事未払金 | 12,985 | 14,946 |
| 短期借入金 | 1,524 | 1,462 |
| リース債務 | 6 | 4 |
| 未払金 | 205 | 248 |
| 未払費用 | 337 | 114 |
| 未払法人税等 | 606 | 809 |
| 未払消費税等 | 1,729 | — |
| 未成工事受入金 | 2,533 | 2,067 |
| 預り金 | 45 | 152 |
| 完成工事補償引当金 | 209 | 249 |
| 工事損失引当金 | 16 | 191 |
| 賞与引当金 | 426 | 429 |
| その他 | 9 | 9 |
| 流動負債合計 | 33,859 | 35,213 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,853 | 1,915 |
| リース債務 | 7 | 6 |
| 退職給付引当金 | 1,286 | 1,358 |
| 長期末払金 | 9 | 9 |
| 長期預り金 | 355 | 368 |
| 固定負債合計 | 3,512 | 3,657 |
| 負債合計 | 37,371 | 38,871 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,321 | 4,321 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 206 | 206 |
| 資本剰余金合計 | 206 | 206 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 251 | 309 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 11,932 | 14,451 |
| 利益剰余金合計 | 12,183 | 14,761 |
| 自己株式 | △24 | △24 |
| 株主資本合計 | 16,687 | 19,265 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 540 | 494 |
| 評価・換算差額等合計 | 540 | 494 |
| 新株予約権 | 38 | 38 |
| 純資産合計 | 17,266 | 19,797 |
| 負債純資産合計 | 54,637 | 58,669 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 81,450 | 93,243 |
| 不動産事業売上高 | 577 | 581 |
| 売上高合計 | 82,027 | 93,824 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 74,181 | 86,160 |
| 不動産事業売上原価 | 502 | 560 |
| 売上原価合計 | 74,684 | 86,721 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,268 | 7,082 |
| 不動産事業総利益 | 74 | 20 |
| 売上総利益合計 | 7,342 | 7,103 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 169 | 178 |
| 従業員給料及び手当 | 872 | 878 |
| 退職金 | 10 | 7 |
| 退職給付費用 | 47 | 47 |
| 賞与引当金繰入額 | 74 | 77 |
| 法定福利費 | 156 | 163 |
| 福利厚生費 | 34 | 41 |
| 修繕維持費 | 35 | 38 |
| 事務用品費 | 19 | 18 |
| 通信交通費 | 148 | 157 |
| 動力用水光熱費 | 2 | 3 |
| 広告宣伝費 | 5 | 8 |
| 貸倒損失 | 2 | — |
| 交際費 | 75 | 76 |
| 寄付金 | 2 | 1 |
| 地代家賃 | 98 | 104 |
| 減価償却費 | 75 | 96 |
| 租税公課 | 199 | 179 |
| 保険料 | 13 | 17 |
| 雑費 | 371 | 387 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,415 | 2,484 |
| 営業利益 | 4,927 | 4,618 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 19 | 20 |
| 還付加算金 | 6 | 0 |
| 受取補償金 | 38 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 3 |
| 雑収入 | 10 | 12 |
| 営業外収益合計 | 78 | 37 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 46 |
| 手形売却損 | — | 9 |
| 支払手数料 | 13 | — |
| 雑支出 | 0 | 9 |
| 営業外費用合計 | 54 | 65 |
| 経常利益 | 4,951 | 4,590 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 249 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 3 |
| 特別利益合計 | 253 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 17 |
| 減損損失 | 323 | — |
| 固定資産除却損 | 2 | 9 |
| 特別損失合計 | 326 | 26 |
| 税引前当期純利益 | 4,878 | 4,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,258 | 1,355 |
| 法人税等調整額 | 65 | 58 |
| 法人税等合計 | 1,323 | 1,413 |
| 当期純利益 | 3,555 | 3,157 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 4,321 | 206 | 206 | 219 | 8,735 | | 8,954 | △21 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 32 | △32 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △326 | △326 | | △326 |
| 当期純利益 | | | | | 3,555 | 3,555 | | 3,555 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 32 | 3,196 | 3,229 | △2 | 3,226 |
| 当期末残高 | 4,321 | 206 | 206 | 251 | 11,932 | 12,183 | △24 | 16,687 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 369 | 369 | 35 | 13,866 |
| 当期変動額 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △326 |
| 当期純利益 | | | | 3,555 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | 170 | 170 | 2 | 172 |
| 当期変動額合計 | 170 | 170 | 2 | 3,399 |
| 当期末残高 | 540 | 540 | 38 | 17,266 |

(株)イチケン(1847) 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|-----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 4,321 | 206 | 206 | 251 | 11,932 | 12,183 | △24 | 16,687 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 57 | △57 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | △579 | △579 | | △579 | |
| 当期純利益 | | | | | 3,157 | 3,157 | | 3,157 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 57 | 2,519 | 2,577 | △0 | 2,577 | |
| 当期末残高 | 4,321 | 206 | 206 | 309 | 14,451 | 14,761 | △24 | 19,265 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 540 | 540 | 38 | 17,266 |
| 当期変動額 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △579 |
| 当期純利益 | | | | 3,157 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | △45 | △45 | — | △45 |
| 当期変動額合計 | △45 | △45 | — | 2,531 |
| 当期末残高 | 494 | 494 | 38 | 19,797 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 4,878 | 4,570 |
| 減価償却費 | 120 | 131 |
| 減損損失 | 323 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △59 | △3 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | △4 | 40 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △19 | 175 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △29 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 77 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19 | △21 |
| 支払利息 | 40 | 46 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △3 | △3 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △249 | 14 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,942 | △9,944 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | — | △1,350 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 1,601 | △443 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △0 | 3,266 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 752 | △1,673 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 1,729 | △1,729 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 764 | △466 |
| その他 | △1,083 | 403 |
| 小計 | 13,763 | △6,912 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 21 |
| 利息の支払額 | △42 | △46 |
| 法人税等の支払額 | △1,440 | △1,142 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,299 | △8,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △119 | △1,205 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 750 | 62 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △63 | △31 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7 | 5 |
| その他 | △4 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 570 | △1,165 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △21 | △86 |
| 長期借入れによる収入 | 936 | 1,068 |
| 長期借入金の返済による支出 | △914 | △981 |
| リース債務の返済による支出 | △7 | △6 |
| 配当金の支払額 | △325 | △577 |
| その他 | △2 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △335 | △584 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 12,534 | △9,830 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,058 | 21,593 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,593 | 11,762 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」503百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」825百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------------|----------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 81,450 | 577 | 82,027 | — | 82,027 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 757 | — | 757 | △757 | — |
| 計 | 82,207 | 577 | 82,785 | △757 | 82,027 |
| セグメント利益 | 6,409 | 65 | 6,475 | △1,547 | 4,927 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1 | 43 | 45 | 75 | 120 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------------|----------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,243 | 581 | 93,824 | — | 93,824 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 622 | — | 622 | △622 | — |
| 計 | 93,866 | 581 | 94,447 | △622 | 93,824 |
| セグメント利益 | 6,253 | 11 | 6,264 | △1,646 | 4,618 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1 | 33 | 35 | 96 | 131 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,646百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,377.92 円 | 2,727.41 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 490.67 円 | 435.79 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 487.84 円 | 433.28 円 |

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,555 | 3,157 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,555 | 3,157 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,245 | 7,244 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 41 | 41 |
| (うち新株予約権)(千株) | (41) | (41) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

| 項目 | | | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | | 増減(△) | |
|------|-----|--------|--|---------|--|-------|-------|--------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 1,714 | 1.9% | 4,007 | 4.0% | 2,293 | 133.8% |
| | | 民間 | 89,614 | 97.9 | 96,547 | 96.0 | 6,932 | 7.7 |
| | | 計 | 91,328 | 99.8 | 100,554 | 100.0 | 9,225 | 10.1 |
| | 土木 | 官公庁 | — | — | — | — | — | — |
| | | 民間 | 220 | 0.2 | 4 | 0.0 | △215 | △98.1 |
| | | 計 | 220 | 0.2 | 4 | 0.0 | △215 | △98.1 |
| 業計 | 官公庁 | 1,714 | 1.9 | 4,007 | 4.0 | 2,293 | 133.8 | |
| | 民間 | 89,834 | 98.1 | 96,551 | 96.0 | 6,717 | 7.5 | |
| | 計 | 91,548 | 100.0 | 100,558 | 100.0 | 9,010 | 9.8 | |

(2) 売上高

(単位：百万円)

| 項目 | | | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | | 増減(△) | |
|-------|-----|--------|--|--------|--|--------|--------|--------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 1,829 | 2.2% | 885 | 1.0% | △944 | △51.6% |
| | | 民間 | 79,440 | 96.9 | 92,318 | 98.4 | 12,877 | 16.2 |
| | | 計 | 81,270 | 99.1 | 93,203 | 99.4 | 11,933 | 14.7 |
| | 土木 | 官公庁 | — | — | — | — | — | — |
| | | 民間 | 180 | 0.2 | 39 | 0.0 | △140 | △77.8 |
| | | 計 | 180 | 0.2 | 39 | 0.0 | △140 | △77.8 |
| 業計 | 官公庁 | 1,829 | 2.2 | 885 | 1.0 | △944 | △51.6 | |
| | 民間 | 79,620 | 97.1 | 92,358 | 98.4 | 12,737 | 16.0 | |
| | 計 | 81,450 | 99.3 | 93,243 | 99.4 | 11,793 | 14.5 | |
| 不動産事業 | | | 577 | 0.7 | 581 | 0.6 | 3 | 0.6 |
| 合計 | | | 82,027 | 100.0 | 93,824 | 100.0 | 11,797 | 14.4 |

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

| 項目 | | | 前事業年度 (2018年 3月 31日) | | 当事業年度 (2019年 3月 31日) | | 増減(△) | |
|------|-----|--------|-------------------------|--------|-------------------------|-------|-------|--------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 1,672 | 2.7% | 4,794 | 7.0% | 3,121 | 186.6% |
| | | 民間 | 59,641 | 96.9 | 63,870 | 92.7 | 4,228 | 7.1 |
| | | 計 | 61,313 | 99.6 | 68,664 | 99.7 | 7,350 | 12.0 |
| | 土木 | 官公庁 | — | — | — | — | — | — |
| | | 民間 | 220 | 0.4 | 184 | 0.3 | △35 | △16.2 |
| | | 計 | 220 | 0.4 | 184 | 0.3 | △35 | △16.2 |
| 業計 | 官公庁 | 1,672 | 2.7 | 4,794 | 7.0 | 3,121 | 186.6 | |
| | 民間 | 59,861 | 97.3 | 64,054 | 93.0 | 4,193 | 7.0 | |
| | 計 | 61,533 | 100.0 | 68,848 | 100.0 | 7,314 | 11.9 | |

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐々英昭 (現 常務執行役員 技術本部長代行)

取締役 湯ノ口智治 (現 常務執行役員 事業本部長代行)

・退任予定取締役

取締役 古川 仁一

取締役 吉田 稔

③ 異動予定日

2019年6月26日